

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 糸島市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	2,145	農業就業者数	2,971	認定農業者	379
自給的農家数	622	女性	1,442	基本構想水準到達者	
販売農家数	1,523	40代以下	603	認定新規就農者	31
主業農家数	573	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	29
準主業農家数	340			集落営農経営	15
副業的農家数	610			特定農業団体	10
				集落営農組織	5

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,540	785	498	287		4,325
経営耕地面積	3,053	482	306	149	27	3,535
遊休農地面積	35	171	166	5		206
農地台帳面積	3,807	1,912	1,900	0	12	5,719

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 31 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	15			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	34	34	14

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4, 330ha	2, 238ha	51.7%
課 題	期間満了後の更新を行っていない、又は耕作はしているが権利未設定の農地が多数見受けられる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	2, 364ha	(うち新規集積面積	100ha)
	目標設定の考え方:平成35年度に集積面積が80%となるよう設定			
活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員を中心に、地域での会議等で呼びかけを行い、新規設定を促すとともに、更新忘れ等による設定漏れの解消に努める。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	16経営体	21経営体	11経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	13. 39ha	23. 11ha	14. 20ha
課 題	経営体、面積ともに増加したが、いまだに耕作に着手していない箇所もあり、今後も注視が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	8経営体	参入目標面積	4. 8ha
活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員を中心に、農地の紹介を行うほか、関係団体と組織している新規就農者支援班会議において相談会等を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4, 536. 5ha	206. 0ha	4.54%
課 題	条件不利地が多く、再生しても継続的な耕作が期待できない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 7ha		
	目標設定の考え方:国、市の補助金を活用した再生を7ha(予算額)と設定した。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	53人	7月～9月	9月～10月
	調査方法	事務局で対象農地の図面、一覧表を整備し、農業委員と農地利用最適化推進委員が担当地区の調査を行う。	
	農地の利用状況調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
農地の利用意向調査	10月～12月	1月～3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4, 330ha	2. 83ha
課 題	違反原因者が死亡しているケースもあり、違反状態が長期化する傾向がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	毎月定例の農地対策委員会により、違反者の指導を行うほか、違反の早期発見や未然防止に努める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入